

平成 17 年青森県産業連関表の概要について

平成 22 年 3 月
青森県企画政策部統計分析課

1. 青森県産業連関表について

青森県産業連関表は、本県において1年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財貨・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものである。

産業連関表を部門ごとにタテ（列）方向に見ると、その部門の財貨・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用構成がわかる。また、部門ごとにヨコ（行）方向に見ると、その部門の財貨・サービスがどの部門でどれだけ需要されたのか、産出（販売）先構成がわかる。

今回公表するのは平成17年表で、本県では昭和39年に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ5年ごとに作成しており、今回で10回目となる。

また、付帯表として雇用表を公表（平成7年表から作成、今回で3回目）している。

産業連関表は、経済に関する各種統計を加工して作成したものであり、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。

青森県産業連関表を供給側からみると、平成17の財貨・サービスの総供給は10兆1,651億円で、うち県内生産額は7兆4,999億円、移輸入は2兆6,652億円であった。

県内生産額の構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの中間投入は3兆1,072億円で、生産額に占める割合を示す中間投入率は41.4%となった。また、粗付加価値は4兆3,927億円で、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は58.6%となった。

一方、需要側からみると、平成17年の財貨・サービスの総需要は10兆1,651億円で、うち生産用の原材料・燃料等の財貨及びサービスに対する中間需要が3兆1,072億円、最終需要が7兆579億円であった。

表1 平成17年（2005年）青森県産業連関表（3部門）

（単位：億円）

	中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内部部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間投入	第1次産業	382	1,561	134	2,077	387	168	2,377	2,932	5,010	-979	4,031
	第2次産業	871	7,057	5,229	13,156	6,038	8,898	10,115	25,052	38,208	-16,498	21,711
	第3次産業	552	4,377	10,910	15,839	33,280	2,066	7,248	42,594	58,433	-9,175	49,258
	内部部門計	1,805	12,994	16,273	31,072	39,706	11,132	19,741	70,579	101,651	-26,652	74,999
粗付加価値	雇用者所得	647	4,493	17,389	22,529	(注) 37部門表による。						
	営業業剰	967	1,382	6,535	8,885	第1次産業：農業、畜産、林業、漁業						
	資本減耗引	428	1,817	6,953	9,199	第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給、事務用品						
	その他粗付加価値	183	1,024	2,108	3,314	第3次産業：水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、 情報通信、公務、サービス、分類不明						
粗付加価値部門計	2,225	8,716	32,985	43,927								
県内生産額	4,031	21,711	49,258	74,999	四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。							

2. 平成17年青森県産業連関表からみた生産波及の大きさ

平成17年の逆行列係数表 ($[I-(I-M)A]^{-1}$ 型※) から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.3333倍となり、平成12年の1.2670倍と比べて0.0663ポイント上昇した。

産業別にみると、食料品(1.5472倍)、パルプ・紙・木製品(1.5458倍)、鉱業(1.5035倍)、畜産(1.4988倍)、窯業・土石製品(1.4985倍)などが全産業平均より大きくなっている。

また、生産波及の大きさを平成12年と比べると、上昇した主な業種は、パルプ・紙・木製品(0.2221ポイント)、鉱業(0.1804ポイント)、精密機械(0.1562ポイント)となっている。一方、低下した主な業種は、畜産(△0.0793ポイント)、鉄鋼(△0.0505ポイント)、一般機械(△0.0393ポイント)となっている。

※ $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型とは、移輸入を考慮した逆行列係数で、産業連関表を用いた生産波及分析において一般的に利用されている型である。

表2 逆行列係数表(列和) $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型

	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
農業	1.2209	1.2737	精密機械	1.1879	1.3441
畜産	1.5781	1.4988	その他の製造工業製品	1.1608	1.2792
林業	1.2716	1.3127	建設	1.2811	1.3322
漁業	1.1580	1.1893	電力・ガス・熱供給	1.3687	1.3338
鉱業	1.3230	1.5035	水道・廃棄物処理	1.3103	1.3452
食料品	1.4421	1.5472	商業	1.2401	1.2750
繊維製品	1.2175	1.2483	金融・保険	1.2614	1.3217
パルプ・紙・木製品	1.3237	1.5458	不動産	1.1424	1.1326
化学製品	1.1976	1.3015	運輸	1.2534	1.3447
石油・石炭製品	1.2629	1.3415	情報通信	1.3220	1.3277
窯業・土石製品	1.3914	1.4985	公務	1.1710	1.1789
鉄鋼	1.3670	1.3165	教育・研究	1.1262	1.1755
非鉄金属	1.1814	1.1562	医療・保健・社会保障	1.2105	1.2265
金属製品	1.1713	1.2421	その他の公共サービス	1.2311	1.2515
一般機械	1.2141	1.1748	対事業所サービス	1.2017	1.2271
電気機械	} ※旧 電気 機械 }	1.2646	対個人サービス	1.3275	1.3200
情報・通信機器		1.2066	事務用品	1.4791	1.5572
電子部品		1.2588	分類不明	1.3406	2.1975
輸送機械		1.2017	1.2406	全産業平均	1.2670

(注) 平成12年は35部門、平成17年は37部門による